

日本医業経営コンサルタント協会第 261 回東京都支部理事会議事録

日 時 令和 7 年 7 月 14 日 (月) 18 時 00 分～19 時 00 分

会 場 Web 開催

出席者 支 部 長 眞鍋一 (順不同・敬称略)

副支部長 薄井照人 今村顕

理 事 佐藤由巳子 外山和也 永瀬隆之 森田仁計 横田克彦

吉崎隆 脇千香子

監 事 小林智之 11 名

欠席者 監 事 小野瀬由一 1 名

審議事項等

1. 東京大会の進行状況について

東京大会の進行状況について、会場候補先は、立地、設備、コスト面から品川インターシティホールとし、開催日を令和 8 年 (2026 年) 10 月 30 日 (金) とすることを確認した。また、各実行委員の担当希望が示され、承認された。大会テーマについては協議の結果、“「いまこそ、激変の時代を乗り越える！」2040 年に向けて。医療・福祉・介護の為にできること”を候補として 7 月 22 日の大会実行委員会で諮ることとしたほか、ポスターデザインの案が示され、同様に大会実行委員会において諮ることとした。

2. 次期支部役員の選考に伴う選考委員決定について

支部役員選考委員会委員の公募に対し、5 名の応募があったことが報告され、各応募者について説明があり、承認された。

3. 支部顧問に関する運営細則の変更 支部顧問推薦について

支部顧問に関する運営細則について、任期に関する規定の改定案が示され、承認された。改定に伴い、支部顧問の任期を支部役員の任期と同一の期間とし、支部役員改選の都度、支部顧問について見直せることとした。なお、運営細則の制定や改廃は支部理事会の承認及び本部への報告によって施行でき、支部総会では報告で足ることを確認した。また、東京大会での協力要請を踏まえ、顧問に挨拶回りすることとし、その際に 3,000 円程度の手土産を持参することを承認した。

4. 患者ハラスメント対応力向上研修 東京都共催

東京都との共催で 7 月 31 日 (木) 患者ハラスメント対応力向上研修を行うことが説明された。会場は東京都看護協会の 80 名程度収容の研修室を予定しており、東京都からは医療機関に向けて案内されることが述べられた。会場費や講師謝金は東京都負担となるほか、当日の準備・運営に関する日当は支部負担となることが説明され、承認された。

5. 支部への確認及び回答依頼について

支部で使用しているサーバー上の資料に関し、外部から問合せがあったことが報告された。対応について、本部の指示を仰いだうえで、問合せ内容に関し専門的な対応が必要と思われることから、顧問弁護士による対応とし、支部としては総務委員会を窓口とすることを承認した。

6. その他

8 月の本部理事会が開催されなくなったことに伴い、8 月の支部理事会も開催しないことを承認した。なお、急を要する事項があった場合には書面審議を行うことを確認した。また、会員支援委員会の 9 月の交流会において登壇者として出席する会員 3 名の日当支払いを承認した。

報告事項等

1. 支部のアドバイザーへの研修

業務推進委員会の企画により、8 月 25 日 (月) 14 時から協会本部にて、医業経営アドバイザー向け研修を行うことが報告された。テーマは「労務の基礎を学ぶ」。医業経営アドバイザー向け研修であるが一般会員も参加可能。

2. 支部各種委員会報告

1) 広報戦略委員会

ホームページ活性化や東京大会に向けたアイデア出しを行っていることが報告された。ホームページのアクセス数低迷に対しては、会員によるコンテンツアップロードや対談動画掲載などを検討していることが述べられた。東京大会に関しては、短期的な利益ではなく、新規会員獲得や次年度の大会にも繋がる観点から施策を検討していることが説明され、予算の状況を確認しながら施策を進めていくことが述べられた。

2) 会員支援委員会

若手向け交流会の実施に向けて検討している内容が説明された。横の繋がりを意識したコンテンツとし、全2回を前提として第1回目を9月上旬に開催予定。8月早々には会員に案内されることが述べられた。

3) 総務委員会

前回理事会及び総会の議事録作成、支部への問い合わせ対応のほか、本日の理事会開催に先立ち議題及び資料の確認を行ったことが報告された。

3. 本部理事会等報告について

本部理事会等の内容について次の事項が報告された。①支部会員数、②個別申請予算の交付申請について、③東京大会について、④常任委員会等の開催報告について（総務委員会、広報委員会）、⑤一次試験申込状況及び実施について、⑥寄付金について、⑦香川大会について、⑧議事運営協議の場。

4. 令和7年度支部第1四半期決算報告について

本部より、令和7年度支部及び地区協議会の第1四半期決算報告について、令和7年7月25日を期限として提出の依頼があったことが報告された。

小林監事より次の意見が述べられた

審議内容に関して特段の問題はなかったことが述べられた。個別申請予算の交付に関し、広報活動として病院協会への広告掲載の支出が認められた事例があり、同様の事案があれば検討の余地がある旨が述べられた。また、支部のインシデント対応について問いがあり、支部長から、本部の指示に従って対応していることが説明された。

以上

議事録署名人	議事録署名人
7月25日	7月29日
	